



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5365-7888
平成27年9月28日

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,957	—	42	—	26	—	△35	—
26年7月期	3,498	—	133	—	130	—	△8	—

(注) 包括利益 27年6月期 △3百万円 (—%) 26年7月期 △10百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△5.90	—	△1.9	0.9	1.1
26年7月期	△1.39	—	—	—	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年7月期 一百万円

(注)

- 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 平成26年7月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成26年7月期の対前期増減率については、記載しておりません。
- 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年6月期の「1株当たり当期純利益」、「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,783	2,266	58.6	347.70
26年7月期	2,245	1,576	69.7	260.03

(参考) 自己資本 27年6月期 2,218百万円 26年7月期 1,563百万円

(注) 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	19	△532	622	1,057
26年7月期	48	△245	114	925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	1.0
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		662.7	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	—	150	—	140	—	3	—	0.45

(注)

- 年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
- 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっておりますので、連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	6,697,000 株	26年7月期	6,380,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	317,800 株	26年7月期	365,800 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	6,094,990 株	26年7月期	6,001,926 株

(注)平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年8月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年6月期	3,646	—	89	—	76	—	36	—
26年7月期	3,498	0.0	142	4.3	139	4.0	0	△98.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	6.05	5.96
26年7月期	0.13	0.13

(注)

- 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年6月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年6月期	3,503	2,304	65.1	357.48		
26年7月期	2,299	1,587	68.5	261.89		

(参考) 自己資本 27年6月期 2,280百万円 26年7月期 1,575百万円

(注)平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年8月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の7月31日から6月30日に変更しております。これにより、当連結会計年度は8月1日から6月30日までの11ヶ月決算となりました。そのため、当期の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に関する前期比増減の比較分析は行っていません。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響や海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などに伴い、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業競争力を高め企業の成長を促進するための戦略的なIT投資は増加しているものの、短納期化や低コスト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客のニーズを満たすOnly OneのIT事業パートナーを目指し、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供に努めてまいりました。

また、当社は、主に自動車整備事業者向けシステム販売を営む株式会社EBEを平成27年3月に子会社化し、新たな事業領域として自動車アフターマーケットへの参入を実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア受託開発事業が伸長するとともに、連結子会社化した株式会社EBEの業績が当連結会計年度の3月より寄与したことにより3,957,640千円となりました。利益は、子会社の連結に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加するとともに、開発案件の不採算プロジェクトが発生した結果、営業利益は42,490千円、経常利益は26,845千円、当期純損失は35,954千円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりです。なお、平成27年3月に株式会社EBEの株式を取得したことにより、当連結会計年度より報告セグメント「自動車アフターマーケット」事業を追加しております。

(ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、既存顧客との関係強化の継続、広告代理事業の新規取引の開拓などにより、受注及び売上高は堅調に推移いたしました。利益につきましては、引き続きプロジェクト管理を徹底し、生産性の向上によるコスト圧縮や採用強化による外注比率の低減など、利益の拡大に努めていたものの、低採算プロジェクトや新規の受託開発案件の不採算プロジェクトが発生したことにより、予想を下回る利益となりました。

上記により当連結会計年度のソフトウェア受託開発事業の売上高は3,624,432千円、営業利益は24,999千円となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、第3四半期連結会計期間に株式会社EBEの株式を取得しているため、連結損益計算書につきましては、平成27年3月1日から平成27年6月30日の4ヶ月分を含んでおります。売上高は333,207千円、営業利益は17,491千円となりました。

② 次期の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などを背景に、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲、新しいソリューションを活用した投資へのニーズが、今後も拡大するものと見込んでおります。また、クラウドサービスやビッグデータを利用したITサービスの広がり、ウェアラブル端末や様々なモノがインターネットで繋がるIoT (Internet of Things)を活用したサービスが拡大しつつあり、新しい事業創出が期待されております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築を進めていくとともに、当社グループの収益性の多様化と新規ビジネス機会の創出を目的としたM&A、資本業務提携先との協業による事業展開等を積極的に進め、収益構造の変革に取り組んでまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、引き続き顧客第一を念頭に、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力し、新規顧客及び既存顧客からの売上拡大に取り組んでまいります。また、開発及び運用・保守サービス等の多種多様な案件に対応できる開発体制と技術力を強化することで生産性並びに収益率を高めてまいります。

また、自動車アフターマーケット事業におきましては、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム開発や音声認識等の新技術を利用した新サービスの創出に取り組み、事業規模の拡大を目指してまいります。

以上により、平成28年6月期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ481,477千円増加し、2,335,257千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が280,585千円、現金及び預金が155,990千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,050,984千円増加し、1,434,929千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が1,016,717千円、投資その他の資産が26,390千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ5,685千円増加し、13,046千円となりました。この主な要因は、社債発行費が6,434千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,538,147千円増加し、3,783,233千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ546,634千円増加し、1,178,465千円となりました。この主な要因は、未払金が286,124千円、前受金の増加によりその他が177,129千円、1年内返済予定の長期借入金が53,088千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ301,489千円増加し、338,163千円となりました。この主な要因は、長期未払金が220,405千円、長期借入金が81,204千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ848,124千円増加し、1,516,628千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ690,023千円増加し、2,266,604千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ326,462千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132,287千円増加し、1,057,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、19,338千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額219,733千円、たな卸資産の増加額10,926千円による資金の減少、前受金の増加によりその他の増加額111,717千円、のれん償却額50,847千円、減価償却費42,051千円、税金等調整前当期純利益32,259千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、532,592千円となりました。

この主な内訳は、長期貸付金の回収による収入16,267千円による資金の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出512,996千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、622,137千円となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出20,446千円による資金の減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入652,079千円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	69.7	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	329.5	335.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	707.2	2,602.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	3.5

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年6月期は決算期の変更に伴い、11ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、平成27年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、株主重視の観点、業績予想及び配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり3円の配当(期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項につきましては、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

①当社グループの事業に関するリスクについて

1) 外部環境の変化とイノベーションの停滞について

a. 事業環境の変化について

当社グループの事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社グループにとって必要となります。そのため、当社グループは、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社グループの事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社グループは、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因により当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2) 受託開発事業の特定の販売先又は業界への依存度について

当社グループは様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受ける可能性があります。

3) 運用・保守サービスの取引の永続性について

当社グループのシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものがあります。大部分の契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。しかしながら、取引の永続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社グループが見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一つとして、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社グループの技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社グループ単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社グループがその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループ内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5) 海外展開のリスクについて

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規制等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループでは、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社グループの事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社グループはシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社グループでは、システム上のセキュリティ対策に加え、顧客の機密情報や個人情報を取り扱うセグメントにおいては、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。しかしながら、こうした取り組みにより将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社グループの経営成績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 設備・ネットワークについて

当社グループが提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。さらに、当社グループのサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社グループは、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社グループの設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②組織に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社グループが、今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、顧客へのシステム提案や企画、自社プロダクトの販売を行える営業スタッフ、また、組織拡大に対応するための管理担当者等、各分野での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社グループの目論見どおりに進まなかった場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③その他のリスクについて

1) 法的規制等について

当社グループの事業を遂行していくうえで、各種の法令及び規制等の適用を受けておりますが、現状においては、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後予期せぬ法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 知的財産権について

当社グループは、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録及び出願中の権利は複数あります。

これまで当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社グループが侵害を受けた事実もありません。また、第三者の知的財産権を当社グループが侵害している可能性につきましては、特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施し、可能な限り確認しております。しかしながら、当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成23年10月21日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、平成23年11月1日に当社取締役3名及び従業員2名に対し360個（72,000株）の新株予約権を付与しております。また、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従って、平成26年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月14日に当社取締役3名、執行役員2名及び従業員12名に対して3,080個（308,000株）の新株予約権を付与しており、さらに、平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月17日に大和証券株式会社に対して9,570個（957,000株）の新株予約権を付与しております。

平成27年6月30日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は994,000株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数（6,697,000株）を加えた7,691,000株の12.9%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

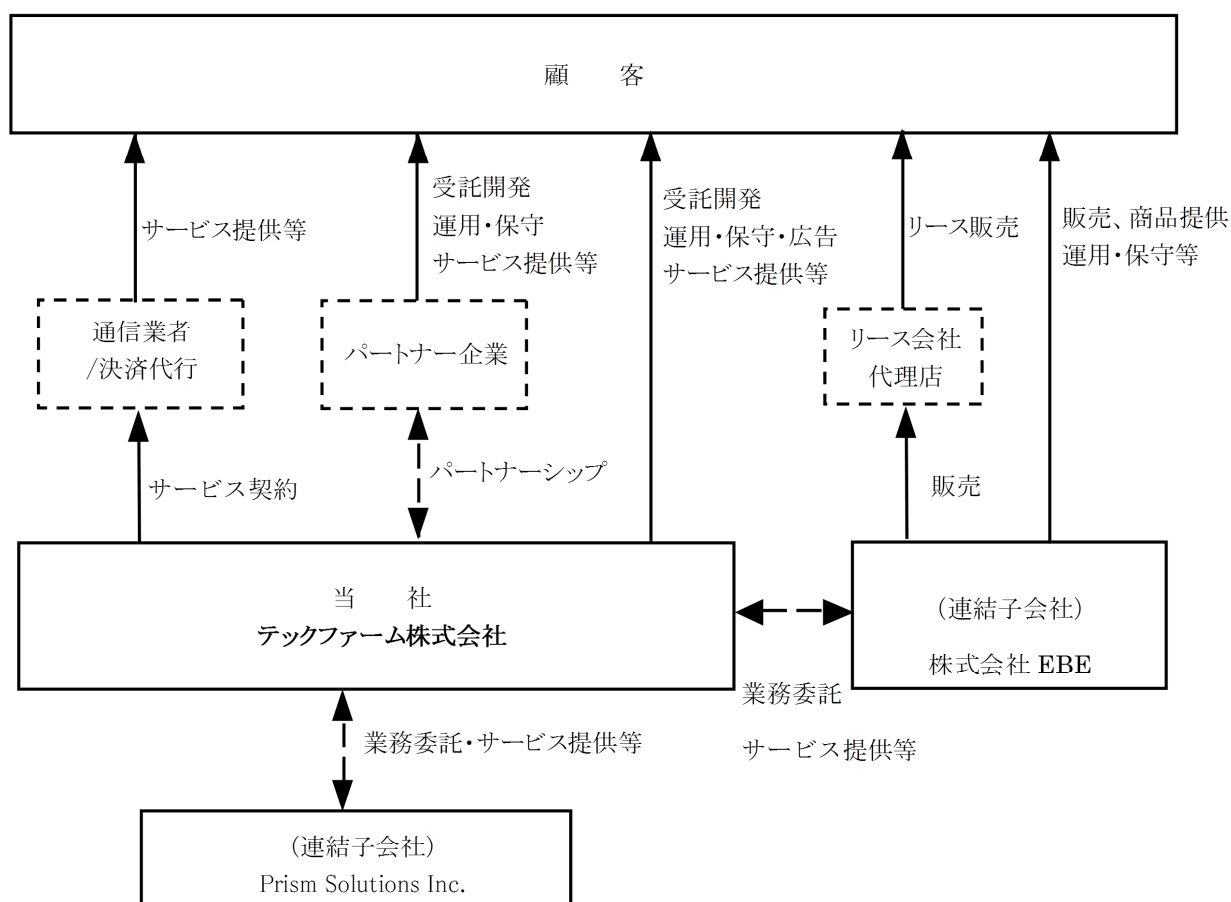
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、株式会社EBEの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社2社（平成27年6月30日現在）により構成されております。なお、非連結子会社であったカデンツァ株式会社は、当連結会計年度中に清算手続きが完了しております。

当社グループの各事業の内容は以下のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容
ソフトウェア受託開発事業	モバイル・タブレット関連システム、業務システム関連システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守・広告・サービス提供等を行っております。
自動車アフターマーケット事業	自動車業界向けソフトウェア開発・販売・運用保守等を提供しております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITの発展」に寄与すべく前例のない技術開発にも果敢に挑戦し、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」へと昇華させ、「社員の成長」と共に「顧客の価値創造」の実現により、社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視したうえで継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、社員の成長による生産効率向上を重視し、一人当たりの売上高の向上も目指しております。また、企業価値向上を意識した経営を推進するため、ROE（株主資本利益率）を重要な経営指標として掲げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も最先端のモバイル開発技術の中核とした技術力を高めるとともに、多業種向けソリューションの受託開発事業の成長を追求してまいります。また、これまでソフトウェア受託開発事業で培った技術・ノウハウという強みを活かして、参入障壁の高い事業領域への自社サービスによる参入を積極的に展開し、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループとして事業拡大を行い、積極的な事業展開により著しい事業環境の変化に対応できる経営体制を目指してまいります。さらに、平成27年7月に行った持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化、グループ連携による各事業間シナジーの拡大等に取り組み、企業価値の向上と継続的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

①収益基盤の強化

当社グループの主要事業であるソフトウェア受託開発は、売上拡大に伴う開発案件の増加と案件規模の拡大により、不採算案件のリスクが高まってきております。そのため、見積段階から営業と開発が連携して顧客要求の的確な把握に努めるとともに、プロジェクトレビューとマネジメントの強化、開発技術の標準化や効率化を推進し、不採算案件の撲滅と品質の向上に努めてまいります。

②パートナーシップの推進

当社グループは効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、業務提携等によるパートナー戦略の拡充を図り、新規のビジネス機会の創出、パートナー先との協業による複合的なITソリューションの提供等による新たな顧客基盤の確立とさらなる事業の拡大を目指してまいります。また、開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化するとともに、パートナー先とリソースの相互活用体制を構築し、顧客のニーズに即したソリューションをスピーディに対応できる開発体制の構築に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社グループは、中長期的に成長していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。このような課題に対処するため、ウェブサイトやSNSツールを介して、当社グループの特徴や強みを積極的にアピールし、新卒及び中途の採用を強化するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育に努めてまいります。

④事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社グループが今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しい事業の創出に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,580	1,081,571
受取手形及び売掛金	733,915	1,014,501
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	16,037	22,931
原材料及び貯蔵品	978	1,172
繰延税金資産	21,791	32,186
その他	57,878	87,840
貸倒引当金	△2,402	△4,946
流動資産合計	1,853,780	2,335,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,129	83,928
減価償却累計額	△11,302	△23,768
建物及び構築物 (純額)	69,827	60,159
機械装置及び運搬具	1,216	27,933
減価償却累計額	△1,057	△9,376
機械装置及び運搬具 (純額)	158	18,556
工具、器具及び備品	65,658	69,945
減価償却累計額	△27,786	△37,946
減損損失累計額	△2,285	△2,285
工具、器具及び備品 (純額)	35,586	29,713
リース資産	30,776	42,162
減価償却累計額	△24,966	△31,334
リース資産 (純額)	5,809	10,828
有形固定資産合計	111,382	119,258
無形固定資産		
のれん	65,252	1,024,526
その他	33,200	90,644
無形固定資産合計	98,452	1,115,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	3,369
差入保証金	135,480	150,600
繰延税金資産	29,549	19,249
その他	7,698	32,439
貸倒引当金	△682	△5,158
投資その他の資産合計	174,109	200,500
固定資産合計	383,944	1,434,929
繰延資産		
創立費	4,609	4,375
開業費	63	164
株式交付費	1,830	1,214
社債発行費	857	7,292
繰延資産合計	7,360	13,046
資産合計	2,245,086	3,783,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,146	150,215
短期借入金	300,000	304,162
1年内返済予定の長期借入金	—	53,088
リース債務	6,258	2,828
未払金	64,993	351,118
賞与引当金	31,639	27,331
製品保証引当金	14,300	6,300
受注損失引当金	—	2,200
その他の引当金	—	2,600
その他	101,492	278,621
流動負債合計	631,830	1,178,465
固定負債		
長期末払金	—	220,405
長期借入金	—	81,204
リース債務	347	8,520
資産除去債務	18,724	18,849
その他	17,602	9,183
固定負債合計	36,674	338,163
負債合計	668,504	1,516,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	948,262
資本剰余金	588,422	916,585
利益剰余金	455,064	419,109
自己株式	△99,434	△86,386
株主資本合計	1,565,853	2,197,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	953
為替換算調整勘定	△2,066	19,548
その他の包括利益累計額合計	△1,963	20,502
新株予約権	12,692	24,394
少数株主持分	—	24,136
純資産合計	1,576,581	2,266,604
負債純資産合計	2,245,086	3,783,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,498,670	3,957,640
売上原価	2,410,191	2,731,592
売上総利益	1,088,478	1,226,047
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	376,189	466,028
賞与引当金繰入額	7,114	4,743
貸倒引当金繰入額	—	2,033
その他	571,201	710,752
販売費及び一般管理費合計	954,505	1,183,557
営業利益	133,972	42,490
営業外収益		
受取利息	182	401
受取配当金	138	110
受取手数料	3,596	805
保険解約返戻金	—	989
貸倒引当金戻入額	858	—
その他	1,679	943
営業外収益合計	6,455	3,249
営業外費用		
支払利息	3,571	6,826
支払手数料	2,327	3,021
株式交付費償却	2,745	1,912
為替差損	—	4,327
その他	955	2,806
営業外費用合計	9,599	18,894
経常利益	130,828	26,845
特別利益		
関係会社清算益	—	5,316
その他	—	97
特別利益合計	—	5,413
特別損失		
固定資産除却損	1,421	—
本社移転費用	91,319	—
特別損失合計	92,741	—
税金等調整前当期純利益	38,086	32,259
法人税、住民税及び事業税	7,890	33,216
法人税等調整額	38,524	24,997
法人税等合計	46,414	58,214
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,327	△25,954
少数株主利益	—	9,999
当期純損失(△)	△8,327	△35,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,327	△25,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	851
為替換算調整勘定	△2,066	21,614
その他の包括利益合計	△1,875	22,466
包括利益	△10,203	△3,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,203	△13,487
少数株主に係る包括利益	—	9,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,800	581,800	484,371	△104,870	1,583,100
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△20,979		△20,979
当期純損失(△)			△8,327		△8,327
自己株式の処分		6,622		5,436	12,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,622	△29,307	5,436	△17,247
当期末残高	621,800	588,422	455,064	△99,434	1,565,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△88	—	△88	15,243	—	1,598,256
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△20,979
当期純損失(△)						△8,327
自己株式の処分						12,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	△2,066	△1,875	△2,551	—	△4,427
当期変動額合計	190	△2,066	△1,875	△2,551	—	△21,675
当期末残高	102	△2,066	△1,963	12,692	—	1,576,581

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,800	588,422	455,064	△99,434	1,565,853
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	326,462	326,462			652,924
剰余金の配当					—
当期純損失（△）			△35,954		△35,954
自己株式の処分		1,700		13,047	14,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	326,462	328,162	△35,954	13,047	631,718
当期末残高	948,262	916,585	419,109	△86,386	2,197,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	102	△2,066	△1,963	12,692	—	1,576,581
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						652,924
剰余金の配当						—
当期純損失（△）						△35,954
自己株式の処分						14,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	21,614	22,466	11,702	24,136	58,305
当期変動額合計	851	21,614	22,466	11,702	24,136	690,023
当期末残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,266,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,086	32,259
減価償却費	33,950	42,051
のれん償却額	24,469	50,847
関係会社清算損益(△は益)	—	△5,316
固定資産除却損	1,421	—
株式報酬費用	2,087	—
本社移転費用	91,319	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△858	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,518	△5,967
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△8,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△290	2,200
受取利息及び受取配当金	△321	△511
支払利息	3,571	6,826
為替差損益(△は益)	△289	△533
売上債権の増減額(△は増加)	△150,586	△219,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,601	△10,926
仕入債務の増減額(△は減少)	24,257	20,777
その他	40,698	111,717
小計	151,137	15,737
利息及び配当金の受取額	321	511
利息の支払額	△4,105	△5,467
法人税等の還付額	14,280	13,804
法人税等の支払額	△24,171	△5,247
本社移転費用の支払額	△88,790	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,672	19,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,002
定期預金の払戻による収入	—	9,800
有形固定資産の取得による支出	△106,796	△8,503
無形固定資産の取得による支出	△27,774	△55,110
資産除去債務の履行による支出	△15,592	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
差入保証金の回収による収入	45,270	102
差入保証金の差入による支出	△135,053	△1,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△512,996
関係会社株式の売却による収入	—	5,160
関係会社の清算による収入	—	8,416
短期貸付金の回収による収入	—	4,810
長期貸付金の回収による収入	—	16,267
その他	△5,195	6,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,142	△532,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△4,170
長期借入金の返済による支出	—	△20,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,104	△6,579
社債の発行による収入	7,662	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	652,079
自己株式の処分による収入	7,420	14,747
配当金の支払額	△20,743	△43
その他	△2,169	△3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,064	622,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,881	23,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,287	132,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,868	925,580
現金及び現金同等物の期末残高	925,580	1,057,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントは、従来より「ソフトウェア受託開発」事業の単一セグメントでありましたが、第3四半期連結会計期間より、株式会社EBEが連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「自動車アフターマーケット」事業を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,624,432	333,207	3,957,640	3,957,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,624,432	333,207	3,957,640	3,957,640
セグメント利益	24,999	17,491	42,490	42,490
セグメント資産	2,392,369	1,390,863	3,783,233	3,783,233
その他の項目				
減価償却費	35,886	6,165	42,051	42,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,967	17,415	83,382	83,382

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,026,006	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	780,247	ソフトウェア受託開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	合 計
当期償却額	22,430	28,417	50,847
当期末残高	42,822	981,703	1,024,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり純資産額	260.03円	347.70円
1株当たり当期純損失	1.39円	5.90円

（注） 1. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	8,327	35,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	8,327	35,954
期中平均株式数（株）	6,001,926	6,094,990

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成27年6月18日開催の当社臨時株主総会の承認を経て、当社を分割会社として、新設する「テックファーム株式会社」を承継会社とする新設分割を行い、平成27年7月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

これに伴い、当社は同日付で「テックファームホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

(1) 本新設分割による持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

当社グループがさらなる企業価値の向上を図るためには、当社グループが開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化するとともに、優秀な人材の確保が急務であると認識しており、開発力強化のためのM&A、また、平成27年1月29日に公表いたしました株式会社EBEの株式取得をはじめとするソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発事業以外の収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を目的としたM&Aや資本業務提携先との協業による事業展開が必要不可欠であります。

そのためには、各事業会社における権限及び責任体制の明確化を図り、当社グループを取り巻く環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが必要不可欠と判断したためであります。

(2) 新設分割の要旨

① 新設分割の方法

当社を分割会社として、新設する「テックファーム株式会社」を承継会社とする新設分割の方法であります。

② 新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てております。

(3) 新設分割設立会社の概要

名称	テックファーム株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千原 信悟
事業内容	ソフトウェア受託開発及び運用・保守
資本金	100百万円
決算期	6月30日